



## 平成24年 第4回定例会

# 平成24年度12月補正予算 78億4279万1千円を 原案可決

平成24年第4回定例会を、11月30日から20日間にわたり開催し、12月19日に閉会しました。開会日には、市長が補正予算案等の提案説明を行い、12月6・7・10日には14人の議員が一般質問を行い、提出された議案及び市政全般にわたり活発な議論を行いました。

その結果、議案53件のうち、51件は原案のとおり可決あるいは同意し、2件は否決しました。また、認定2件は認定及び原案可決し、承認2件は承認、決議案1件は原案可決。さらに質問9件は、不採択1件、継続審査8件の議決結果となりました。

## 「親しまれる市議会をめざして ～今、議場がおもしろい～」が開催されました

(平成24年11月17日)



子規記念博物館館長 竹田美喜さんによる講演



熱心に講演に耳を傾ける来場者のみなさん



「愛媛フルート協会」所属メンバーによるフルート四重奏

## 可決された主な議案

### 予算

● 不活化ポリオワクチンへ変更  
予防接種実施規則の改正に伴い、生ポリオワクチンから不活化ポリオワクチンに変更することとなったため、所要額の追加補正を行います。

● 21世紀松山創造基金積立金（都市開発分）  
官民連携によるまちづくりを推進するために、財団法人間都市開発推進機構の「住民参加型まちづくりファンド支援事業」を活用し、景観形成や観光振興等に必要経費を「21世紀松山創造基金」に積立てます。

● 商店街内の空き店舗を活用  
商店街の振興を図ることを目的とし、商店街内の空き店舗を活用して行う事業に対して補助を実施します。

● 農産物産地ステップアップ事業  
既存農産品に新たな付加価値を生み出す規格の開発や設備導入を支援し、農家所得の向上を図ります。

### 議員提出議案

● 松山市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正について  
松山市議会委員会条例の一部改正について  
地方自治法の一部を改正する法律が、平成24年9月5日に公布されたことにより、条例の一部を改正します。

### 決議

● 大西弘道議員の辞職勧告決議  
行政を監視する二元代表制の一翼を担う議会として、市民からの信頼を著しく損ない、さらに、本市議会の品位と権威を傷つけたことによる影響は計り知れないものがある。その道義的責任は極めて大きいものであることから、大西弘道議員に対し、辞職勧告決議を提案する。

## 平成25年第1回定例会の開催日程(予定)

第1回定例会は、2月20日(水)から3月19日(火)まで開催される予定です。正式な日程は、2月12日(火)開催予定の議会運営委員会で決定します。なお、3月6日(水)は休日ですが、一般質問日となることもあります。

☆質問議員名は、2月18日(月)の議会ホームページ「3月定例会のご案内」欄に掲載します。

2月20日(水)	本会議	(開会、提案説明)
2月28日(木)	本会議	(代表質問)
3月1日(金)	本会議	(代表質問)
3月4日(月)	本会議	(一般質問)
3月5日(火)	本会議	(一般質問)
3月7日(木)	委員会	(産業経済)
3月8日(金)	委員会	(都市企業)
3月11日(月)	委員会	(市民福祉)
3月12日(火)	委員会	(環境下水)
3月13日(水)	委員会	(文教消防)
3月14日(木)	委員会	(総務理財)
3月15日(金)	特別委員会	(水資源対策)
3月19日(火)	本会議	(表決、閉会)

# 一般質問



宇野 浩 議員  
(松山維新の会)

## 道路照明灯をLED化しては

**問** 近年、環境低負荷型の次世代照明として、LED道路照明が注目されているが、本市の道路照明灯の種類別の数量及び年間の消費電力はどのくらいか。また、道路照明灯をLED化することで、メンテナンス費用や消費電力の節約でコストが削減され、その分をリースや設備投資にまわすことができるかと考えるが、今後の道路照明灯のLED化について所見を伺いたい。



**答** 24年12月1日現在で、ナトリウム灯が約1700灯、水銀灯が約950灯、LED灯が5灯で、消費電力は季節によって異なるが、1日10時間点灯していると仮定した場合、年間約200万キロワットアワーとなっている。照明灯としての性能を客観的に評価・証明するための「JIS規格」の未整備など課題はあるが、今後はリース方式も視野に入れ、経済性や環境面を考慮し、新規に設置するものについては、導入を検討したい。

## 埋立再開の許可に議員の関与はあったのか

**問** 市は、21年4月に(株)レックの埋立処分業廃止届を受理してから極めて短い期間で埋立再開を許可している

が、特定の議員の口利きにより期間が短縮されたのではないのか。また、審査が甘くなったのではないのか。

**答** 当時の担当者に確認したところ、特定の議員からレックの状況について聞かれた記憶はあるが、具体的な内容は記憶していないとのことであった。埋立処分業再開の許可にあたっては、現地調査を行い、場内整備の状況を確認し、提出書類を法令に基づいて審査した結果、許可の基準を満たしていたことを確認したものであり、議員の口利きにより期間が短縮され審査が甘くなった事実はない。

## その他の質問事項

愛媛マルゴト自転車道構想、中心市街地活性化基本計画、コンパクトシティの実現、ICカード、ふるさと松山学



丹生谷 利和 議員  
(公明党議員団)

## ペット同行の避難訓練実施について

**問** 東日本大震災直後、飼い主から引き離された動物が野生化したり餓死する事例が発生した。その教訓を生かし、NPO法人えひめイヌネコの会を中心として、ペット同行の避難訓練が数回実施されているが、まだまだ認知度は低い。そこで、ペット同行の避難訓練に積極的に取り組む必要があると感じるが、その計画について問う。

**答** 本市では、東日本大震災の教訓を生かし、平成23年度から、市総合防災訓練時に、愛媛県獣医師会、自衛隊、NPO団体と連携し、動物救護センターを立ち上げ、ペット同行の避難訓練を実施している。ペットは家族の一員であるとの認識のもと、今後も、ペット同行の避難訓練に積極的に取り組んでいきたい。



## リース方式によるLED照明導入を

**問** 原発事故を受け、エネルギー政策の大きな転換が求められるなか、電力事情は市民生活への影響も大きく、市民の節電意識も高まっ

ている。そこで、省エネ対策として、初期費用の抑制が図れるリース方式を活用し、LED照明を積極的に公共施設へ導入すべきと考えるが、その見解を問う。

**答** LED照明は、従来の白熱灯に比べ長寿命で、消費電力や二酸化炭素を大幅に削減できる環境にやさしい省エネルギー対策であると考えている。しかし、現時点でLED照明は、蛍光灯のような統一された規格がなく経年劣化による落下事故が指摘されていることや、価格が高いため、市場価格の動向を見極めながら、改修する場所や導入コストを含めた費用対効果等を検証するなかで、可能な場所から導入していきたい。

## その他の質問事項

本市の外郭団体



白石 研策 議員  
(自民党議員団)

## 住宅問題の適正化処理について

**問** 払下げを行った市営住宅、市営団地内には未認定市道があり、市道に接続していない住宅もある。また、市道認定基準に適合しないため、住環境が悪い現状にもある。開発許可、建築許可行政を執行する市の立場として、過去の市営分譲住宅、宅地に対して、所有住宅団地内道路、下水廃水等の再整備を行う考えはないか。

**答** 払下げ市営住宅や市営団地、分譲住宅内の道路については、関係する所管課で適切に維持管理しており、市営団地の外周道路についても、ほとんど市道認定されている。団地内道路については、建て替え等を行う際、様々な規制に柔軟に対応するため敷地内通路として管理しており、市道認定がされていないとしても住環境が悪いとは言えず、再整備の必要はないと考えている。

## 自動車解体業者からの届出について

**問** 東大栗町の自動車解体業者から出された届出については、接続する市道の道路幅員や強度など、通行の安全確認をした上で届出書を受理したと思う。しかし、堀江・潮見・伊台地区一帯は、石手川北部地

区畑地かんがい事業という国費補助事業の区域内であり、その区域において、目的の異なる事業の内容を記載した届出を受理したことについて問う。

**答** 自動車リサイクル法の解体業については、一定の基準が満たされた場合、許可しなければならず、その土地が国費を投入した事業の対象地かどうかは、法令上確認する内容とはされていないため、届出を受理した。しかし、土地の用途によっては、他法令の適用を受ける可能性もあるため、関係機関と連携し、届出を受けた土地の用途については確認を行っている。



**その他の質問事項**  
議長らの所信、行政改革、農業問題



渡部 昭 議員  
(新風・民主連合)

## 「人・農地プラン」は次代へつなぐ政策

**問** 国は「次代へつなぐ地域農業政策」として、今年度から「人・農地プラン」別名「地域農業マスタープラン」に取り組み始めた。このプランは、現場の意向を踏まえて設定でき、農地の中心的経営者の「担い手」や農地を貸す「出し手」を明確化し、「担い手」を確保することで、耕作放棄地の発生防止に結びつけることを目的としているが、このプランに対する本市の基本的な考え方を問う。

**答** 本市の農業は、担い手不足や耕作放棄地の増加などの課題を抱えているが、こうした課題を解決し、持続可能な力強い農業を実現するためには、「人・農地プラン」は重要であると考えており、積極的に取り組むこととしている。

## 校舎の耐震化率は84%

**問** 本市は、30年以内に起こる確率の高い南海地震をはじめ、大地震の危険性も抱えており、危機感と緊張感をもって今後の防災・減災対策に臨まなければならない。現在、本市の避難所指定施設は、小中学校、保育園・幼稚園の123カ所、高校、大学、民間施設の32カ所、公民館173カ所の合計328カ所となっているが、その耐震化の状況及び今後の改善計画について問う。

**答** 避難所となる市立小中学校体育館の耐震化は、平成20年度までに完了しており、校舎も41棟の耐震化を終え、耐震化率84%となっている。また、直営の公民館41館の耐震化率は85.4%であり、公立保育所30カ所のうち、22カ所は耐震基準を満たし、耐震化率73.3%となっている。今後、地域や国・県が管理する施設については、耐震性、立地条件の把握に努め、地域防災計画や防災マップに反映していきたい。



**その他の質問事項**  
消防問題、消防団員の確保と質的向上及び補償体制

# 一般質問



篠崎 英代 議員  
(ネットワーク市民の窓)

## 介護職における低賃金の待遇改善について

**問** 介護職の給与が低いことは周知の事実であり、「3K」とまで言われ、離職者も多くなくなっている。需要が多い職業でありながら、離職者が多いという事態は、介護の質の低下にもつながる問題であることから、市として、介護職の待遇改善に向けた実態調査の実施など、何か取り組めるものはないか。



**答** 介護労働安全センターが介護事業所別の離職率や原因など、早期離職防止の取り組みについて調査した介護労働実態調査においては、県の離職率は13・8%であり、前年から7・2ポイント改善している。これは、国が平成21年10月から実施した介護職員処遇改善交付金によるものであり、本市としては、交付金の創設時から、事業所に対する実地指導の中で、職員の処遇改善に向けた指導についても適正に取り組んでいる。

## JR四国車両基地跡地の購入について

**問** 車両基地はJR四国から本市が購入する予定だが、事業費の289億円には、その購入費は含まれていない。どの程度の購入額を想定し、どこからその財源を生み出しているのか。また、大型建設を行うとなれば、その財源についてもどのように捻出していくのか。

**答** 購入金額は将来の車両基地の移転にあわせ、十分に精査した上で決定し、財源については、国の補助や基金の積み立てなど財源の平準化を図り、市民の負担軽減に十分配慮したい。建設費の財源については、車両基地の利用方針を検討しており、具体的な施設としては示せないが、交通結節点としての特性を生かした魅力ある施設用地としての活用を考えており、施設の内容や規模とあわせ、国の補助やPFI導入など有利な財源の確保に努めたい。

**問** 今回の下水道料金の改定は利用者に大きな負担となると思うが、これまで経費削減のため、どのような取り組みを行ってきたのか。また、使用料収入の増加策として、未接続世帯を戸別訪問するなど、接続勧奨を行い接続率の向上に努めているが、今後の新たな方策について伺いたい。



今村 邦男 議員  
(松山維新の会)

## 下水道事業の経営改善に向けた取り組みについて

等の経営努力により経費削減を行ってきた。今後の新たな方策としては、私道の下水接続整備を行うための「私道共同排水設備助成制度」や、接続要望の高い地域の申請に対し優先的に整備を行う「住民要望制度」を創設し、接続率向上による経営改善と市民サービスの向上に取り組みたい。

## 生活保護費の不正受給について

**問** 生活保護受給者の増加に伴い、生活保護費の不正受給が多発している。市民の生活保護制度に対する信頼を保つ上でも、悪質な不正に対しては、厳しく対応していく必要があると思うが、本市の未然防止対策と今後の取り組みについて伺いたい。

**答** 不正受給は、制度の根幹を揺るがす重大な問題であると認識しており、本市では、不正受給の防止を図るため「不正受給防止対策マニュアル」を策定するとともに、生活保護申請時には、適正な審査を実施し、保護の開始時にも定期的な家庭訪問や課税調査を行うなど、不正受給の防止に積極的に取り組んでいる。また、警察との連携強化を図り不正防止に努め、適正な制度運営をしていきたい。



小崎 愛子 議員  
(共産党議員団)

## 子どもの医療費無償化の拡充を

**問** 市長公約である「誇れる子育てで笑顔」になるには、子どもが病気になる時は、安心して必要な医療が受けられるよう、市の支援が必要である。本市では、23年9月から、小学校3年生までの入院医療費の無償化が実施されているが、その対象を6年生まで拡充する考えはないか。



市長公約である「誇れる子育てで笑顔」になるには、子どもが病気になる時は、安心して必要な医療が受けられるよう、市の支援が必要である。本市では、23年9月から、小学校3年生までの入院医療費の無償化が実施されているが、その対象を6年生まで拡充する考えはないか。

**答** 本市は、県の補助率が県内他市町と比べ、5分の1に引き下げられており、子どもの医療費助成を6年生まで拡充すると、新たに多額の経費が継続的に必要となることから、本市の財政運営を圧迫する要因となることが危惧される。今後、補助率の復元を県に求めるとともに、子育て家庭への経済的支援に取り組む中で、制度の拡充について総合的に研究していきたい。

## 下水道使用料の値上げ中止を

**問** 下水道事業は、暮らしに欠かせない公共事業であり、真に市民のことを考えるならば、赤字を理由にした使用料値上げは中止すべきではないか。また、他市でも実施しているように、一般会計からの繰り入れで赤字を補填する考えはないか。さらに、合流

**答** 本市の下水道事業は、4年連続して赤字決算となっており、非常に厳しい経営状況にある。そこで、下水道事業経営審議会に経営改善の取り組み等について諮問し、「使用料改定を実施することはやむを得ない」との答申を受け、改定案を策定したものである。また、下水道事業は独立採算の原則のもと運営しており、一般会計からの安易な繰り入れは適切でないと考える。なお、一般会計からの繰り入れは、汚水の高度処理に要する経費など、国の基準に基づき行っているものである。

**問** 「子ども・子育て関連3法」では、子育て支援の政策決定過程から、子育て家庭のニーズを反映することが求められている。本市においても、子育て家庭のニーズがより一層反映できるよう、来年から、子育て当事者等で構成する合議制機関を設置してはどうか。



小林 宮子 議員  
(公明党議員団)

## 「地方版子ども・子育て会議」の設置について

**答** 本市では、学識経験者や民生児童委員等で構成する「松山市社会福祉審議会児童福祉分科会」をはじめ、子育て支援の当事者等も参加する「松山市次世代育成支援後期行動計画策定検討懇談会」で「まつやま子育てゆめプラン」の策定等を行っている。今後は「地方版子ども・子育て会議」の設置方法等、子育て当事者の参画も含め検討していきたい。

**問** 人口に占める高齢者の割合が年々増加し、介護保険のサービス受給者数も増加している中、福祉用具購入や住宅改修費補助は大変喜ばれている。今後も増え続ける自宅介護を推進するためにも、改修を急ぐ利用者の利便性を考慮し、利用者の負担軽減となる受領委任払いの対象者の拡大を図るべきではないか。



**答** 住宅改修及び福祉用具購入に係る給付は、介護保険法の規定により償還払いの取り扱いとなるが、すでに、生活保護受給者及び世帯非課税者などへの支援策として受領委任払いを実施している。今後は、実績も踏まえ、受領委任払いの対象者の拡大については、他市の状況等も勘案し、調査・研究をしていく。

**問** 下水道事業は、暮らしに欠かせない公共事業であり、真に市民のことを考えるならば、赤字を理由にした使用料値上げは中止すべきではないか。また、他市でも実施しているように、一般会計からの繰り入れで赤字を補填する考えはないか。さらに、合流

**答** 本市では、学識経験者や民生児童委員等で構成する「松山市社会福祉審議会児童福祉分科会」をはじめ、

**その他の質問事項**  
来年度予算編成、耐震シェルター・防災ベッドの設置補助、「安全キット」の活用、市営住宅における諸課題、地域福祉セーフティネット、収入未済額対策、地上デジタルデータ放送の活用

# 一般質問



原 俊司 議員  
(自民党議員団)

## 消費税の地方税化について

**問** 地域間格差を調整・保障する機能のない消費税が地方税化され、地方交付税が廃止となった場合、本市への影響として、いくらの財源不足が生じるか。また、国による財政調整がない場合、どのようなことが予想されるか。

**答** 消費税の地方税化は、現在、国が徴収している消費税を地方自治体が徴収し、地方が課税権を持つ地方税とし、その一部を地方共有税とする制度である。消費税が地

方税化された場合の本市への影響については、本市域で徴収されている消費税の額が把握できないことに加え、現時点では国に代わり調整を行う新たな組織のあり方や区市町間の配分方法などの制度設計が不明であることから、正確に予測することは非常に困難である。

## 消費税の地方税化による地方交付税廃止について

**問** 中核市市長会が国等に提出した、「中核市財政の実態に即した財源の拡充に関する提言」では、税財源配分の是正として、中核市が担う事務と責任に見合う税財源の配分を求めているが、この提言に賛同するのか。また、消費税を地方税化し、地方交付税を廃止する考え方を了とするか問う。

**答** 地方交付税は、自治体間の財源の不均衡を調整し、すべての自治体が一定の行政サービスの水準を維持できるよう、財源を保障する制度であり、その機能は必要不可欠と考えている。本市は、現行の地方交付税制度を前提として、恒常的に生じている地方の財源不足の解消や地方が必要とする一般財源総額の確保とともに、財源調整や財源保障機能を強化することを国に求め、地方交付税が持つ機能自体の廃止を求めているものではない。



**その他の質問事項**  
包括委託や指定管理者の予算、会計及び監査業務



梶原 時義 議員  
(ネットワーク市民の窓)

## 公共下水道料金の値上げについて

**問** 値上げに頼らない抜本的な対策を提示できず、根本的な経営改善の見通しが無い段階では、値上げをするべきではない。まずは、下水道の整備普及率59・6%を維持した上で、エリア内の接続率を少しでも100%に近づける努力を最優先するべきであると考え、見解を問う。

**答** 本市では、すでに、平成34年度末時点の目標普及率を68%とする「第3次基

本構想」の方針に沿って、普及率の向上と経営のバランスを考慮した整備に取り組んでいる。また、より多くの方に下水道を使用してもらうために、これまで取り組んできた接続助奨を強化するとともに、「私道共同排水設備助成制度」や「住民要望制度」を創設し、更なる接続向上に努めていく。



## 生活保護受給者への就労支援について

**問** 生活保護受給者の雇用促進を図るため、本市の発注工事や委託事業者に登録している約2000社の企業に対し、競争入札参加資格申請時に生活保護受給者の雇用を依頼し、格付けポイントに組み込め

**答** 本市では、競争入札参加資格審査にあたっては、建設工事や清掃・警備等の委託業務など、契約の種類ごとに資格要件を審査するほか、格付け基準に基づき、経営規模・経営状況・技術職員数等の客観的点数と本市の工事成績や障がい者雇用等の実績に基づく主観的点数の合計に応じて、等級ごとに区分する格付けを行っている。そのため、事業者の意向のみで実績に基づかずに加算することの是非や求職活動を行っている一般失業者との公平性の問題、就労あっせんの方法など、検討すべき課題が多いことから、導入は極めて困難であると考えている。

**その他の質問事項**  
原発、津波避難対策事業



宮内 智矢 議員  
(共産党議員団)

## 金融円滑化法の延長を求めることについて

**問** 金融円滑化法が25年の3月に終了となった場合、金融機関に課していた実施状況等の報告義務がなくなり、再び、貸し渋り、貸しはがしが横行するのではと懸念している。現下の厳しい経済状況の中、同制度の継続を求める必要があると思うが、その所見を問う。

**答** 国では、同法終了後の措置として、引き続き、貸付条件を変更しても一定の要件を満たせば不良債権扱

いをしない方針であり、金融機関が中小企業への支援を円滑に実施できるような環境づくりも行う予定である。よって、現時点では、同法の延長を求めることは考えていない。

## 中小企業振興条例の制定を

**問** 近年、自治体が発注する工事や物品調達などにより、中小企業の受注機会を拡大、事業資金の融資、補助制度の充実に努める内容の条例を制定する自治体が増えている。本市においても同条例を制定し、その実効性ある運用を可能とするため、産業振興会議を設置すべきと思うが、その所見を問う。

**答** 本市では、中小企業に対して、経営サポート事業や既存事業所の増設など



**その他の質問事項**  
市民所得、雇用調整助成金の制度改定、エヌ・ピー・シーの希望退職、エネルギー問題、景観問題



渡部 克彦 議員  
(松山維新の会)

## 小中連携の総合型スポーツクラブについて

**問** 小中学生の競技力低下には様々な要因が考えられるが、ジュニアスポーツ関係者の努力にもかかわらず、経済の悪化や制度疲労などにより、選手の競技力向上が行き詰まっていることは確かである。このような中、小野校区ではスポーツ少年団と中学校部に所属する小中学生を、地域が運営する「総合型スポーツクラブ」の会員とし、小中一貫して育成していく枠組みを作ろうとしている。このような市民による取り組みをどのよう考えるか。



**答** スポーツ少年団と中学部活の両者を地域が運営する総合型スポーツクラブへ転換することは、児童生徒にとって好環境が整うことになり、地域と協働することで、教師の負担も軽減され、より良い教育環境に寄与するものと思われる。この取り組みの成否は同じ悩みを抱えるスポーツ関係者にとって、課題解決の一方策になると考えられるため、本市においても可能な限り支援していきたい。

**問** 本市では「住民主体・行政参加のまちづくり」に向けて取り組んでいるが、中学生が授業の中で、自分たちが住んでいる地域について、過去5年間

**答** 中学生の頃から地域社会にの財政状況等を調べ、どうすれば住みやすいまちになるか考え、意見をまとめていく。その生徒たちの意見をどのように活用するか。  
**問** 中学生の頃から地域社会に目を向け、地域の未来を考えた、豊かな発想を育むことは大切なことであり、まちづくり協議会では、地域のことを考える取り組みにできるだけ多くの住民に参加を求めている。また、子どもたちへも活動の場を提供することが必要と考えていることから、中学生が地域を良くするためにまとめた意見も、まちづくり計画に盛り込むことにより実現されるものと考えている。  
**その他の質問事項**  
スポーツ(野球王国松山)に関して、災害から市民の命と財産を守る取り組み、119番通報の現状と対応

# 一般質問



中村 嘉孝 議員  
(社民党議員)

## 多忙化する教職員の労働環境改善を

**問** 学校行事が多くなり、過密化している中、行事の見直し、整理・統合がされなければ、教職員に多忙化をもたらす、学校現場で最も大切な十分に子どもと向き合う時間を奪うことになるのではないかと心配する。多忙化する教職員の労働環境改善に向けて、どのような努力をしているのか。



**答** 勤務時間超過が著しい教職員等に対しては、管理職に校務分掌の見直し等を求め、過重な負担を改善するよう指導している。また、ネットワーク上で文書をやり取りすることで事務の簡素化を図るなど、情報環境を整え、人的支援として、学習アシスタントや生活支援員、図書館支援員を配置している。さらに、悩みを抱えた教職員が気軽に相談できるように、昨年度から教育委員会に相談員を配置し、ストレスの軽減を図る体制を整えている。

**問** 本市では、「松山はいく」というプロの観光ガイドによるまち歩き独自のメニューが、一昨年誕生した。

## 観光ガイドの人材育成について

**問** 本市では、「松山はいく」というプロの観光ガイドによるまち歩き独自のメニューが、一昨年誕生した。

**答** 一方、市内の観光スポット等で観光ボランティアガイドも活躍されている。そこで、本市の観光ガイドの人材育成を、今後、どのように取り組んでいくのか。

**答** 人材育成としては、登録時に養成講座を実施し、登録後も定例研修会や現地研修を行っている。また、市の観光戦略を共有した上で、新コースの開発やガイド内容の見直しにも取り組んでいる。今後も、双方の団体と連携を図りながら、観光客の満足度を充足する質の高いガイドサービスが提供できるように、人材の確保と育成に努めていきたい。



上杉 昌弘 議員  
(民社クラブ)

## 実践型地域雇用創造事業の効果について

**問** 24年5月、国は、本事業の第1次採択地域に本市を含む30地域を決定した。地域の雇用情勢が厳しい中、事業効果への期待も高まるが、本事業を実施することにより、どのくらいの雇用創出効果および波及効果を見込んでいるのか。

**答** 雇用創出効果としては、3年で242名の雇用を見込んでいる。波及効果としては、農水産物・加工品の開発・販路拡大や交流人口の拡

大に伴う、農水産業、観光関連事業、広告関連事業等の活性化など、本市全体の地域経済の振興と雇用の維持、創出等の効果を見込んでいる。

## 通学路の安全確保について

**問** 児童生徒の交通安全対策を求める意見がタウンミーティングでも毎回のように出されており、子どもたちの安全に対する市民の関心と期待、危機感が高いと感じている。24年9月に実施した通学路の緊急合同点検から3カ月が経過し、本市の箇所別の対策方針はあらかじめ整ったものと推察するが、その概要と今後の改善に向けた考えについて伺う。



**答** 本市通学路の危険箇所として対策を要するものは、先月末現在で274カ所ある。このうち36カ所は国・県の道路管理者等により対策が終わっており、213カ所は関係機関との協議の中で、改善に向けた具体的な対策が予定されている。残る25カ所については、学校や地元が望む改善が困難なため、警察署による取締りの強化など代替策を検討している。また、現在、危険箇所ごとの状況・対策等について、ホームページでの公表に向けて準備を進めており、今後、関係機関等との協議の進捗に従い、所要額の予算措置を行う予定である。

**その他の質問事項**  
選挙事務、米軍機低空飛行訓練、オスプレイ配備、エネルギー問題、学校行事、観光振興

## 第4弾 地域主権検討 議会改革 特別委員会での

地域主権検討特別委員会においては、地域主権時代に対応した議会制度のあり方、開かれた議会づくり等について調査研究を行っています。そこで、決定された項目について、11月30日の本会議で委員長が中間報告を行いました。主な決定事項は次のとおりです。

- 一問一答制導入について  
平成24年12月定例会から実施  
質問方法：一括方式（従来の方式）と一問一答方式の選択制  
質問時間：代表質問は、設定時間を  
選択する申告制  
：一般質問は、1回60分・年間2回  
反問権：導入（制限は付けない）  
※反問権とは…市長や職員が議長の許可を得て、質問している議員へ質問する権利のこと。
- 委員会傍聴枠の拡大について  
傍聴人の定員については現状のとおり、松山市議会委員会傍聴取扱要領、「第3条 傍聴人の定員は、各委員会5人以内とする。ただし、各委員会の委員長が特に認めるときは、この限りでない。」とすることに決定しました。
- 委員会審査の放映について  
初期費用、システム利用料等の経費を検討した結果、現状においては多額の費用がかかることもあり、委員会審査は放映しないことに決定しました。
- 議会開会前ミニイベントの実施主体について  
議会運営委員会に決定しました。

**決議案第2号「大西 弘道議員の辞職勧告決議について」に対する質疑**

**問** 平成24年12月6日本会議にて決議案第2号に対する質疑が行われました。その主な内容は次のとおりです。

**問** 杉村千栄議員 (共産党議員団)

**答** 生活保護費の詐取が事実であるならば、辞職勧告に異論はない。しかし、容疑が確定していないもので辞職勧告には疑問があるがどう考えているのか。

**提案者** 田坂信一議員 (松山維新の会)

**答** 本市においても生活保護の適正化を図っている中、詐欺容疑で逮捕された事実は重要な問題であり、本市議会への市民の信頼は著しくこたわっている。大西議員の道義的責任は極めて大きく、辞職勧告は決議すべきと考える。

**問** 梶原時義議員 (ネットワーク市民の窓)

**答** 議会として本人に事実確認をせず、また抗弁の機会を与えない現段階での辞職勧告決議は提出すべきではないのではないか。

**答** 提案者 田坂信一議員 (松山維新の会)  
現時点では接見禁止のため、大西議員へ事実確認することはできない。しかし、詐欺事件の容疑者として逮捕された事実は市民並びに本市議会に対する重大な背信であり、道義的責任も極めて大きい。辞職勧告決議により、議会としての意思表示を早急に行う必要があると考える。

**問** 土井田学議員 (自民党議員団)

**答** 接見禁止の状態である今、本人の事実確認をする努力をしたのか。また、辞職勧告決議を提出した根拠は何か。

**提案者** 田坂信一議員 (松山維新の会)

**答** 現在、接見禁止のため、事実確認はできないが、県警組織犯罪対策課によると本人は容疑を認めていると報道されている。本市議会として、この問題に早急に対応し、市民に対して議会の意思を表明するため、議会のルールにのっとり提出した。

**その他の質問事項**

無罪推定の原則について、提案者の責任について、時期尚早である提案時期について

## 討論

議案第155号松山市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正について反対  
篠崎 英代議員 (ネットワーク市民の窓)

議案第106号平成24年度松山市一般会計補正予算(第4号)中、21世紀松山創造基金積立金(新規水源開発)分、松山港開港・海岸整備事業地元負担金、21世紀松山創造基金積立金(松山駅周辺整備)分、愛媛県土木建設負担金J.R松山駅付近連続立体交差事業分、債務負担行為中、松山市まちなか子育て・市民交流センター指定管理委託、城山公園(堀之内地区)及び公園内施設等の指定管理委託、1309号、1400号、1455号、1466号、1488号及び1499号に反対  
武井多佳子議員 (ネットワーク市民の窓)

議案第106号平成24年度松山市一般会計補正予算(第4号)中、21世紀松山創造基金積立金(新規水源開発)分、松山港開港・海岸整備事業地元負担金、大西谷埋立センター水処理施設運転管理及び埋立等業務委託、1309号、1400号及び1455号に反対  
菅 泰晴議員 (松山維新の会)

議案第106号平成24年度松山市一般会計補正予算(第4号)中、21世紀松山創造基金積立金(新規水源開発)分、松山港開港・海岸整備事業地元負担金、大西谷埋立センター水処理施設運転管理及び埋立等業務委託、1309号、1400号及び1455号に反対  
杉村 千栄議員 (共産党議員団)

議案第147号松山市城山公園及び公園内施設等に係る指定管理者の指定について、その議案を否決した産業経済委員会の審査結果に反対  
田坂 信一議員 (松山維新の会)



〈議案等議員別表決結果一覧表〉

松山市議会 平成24年第4回定例会

○：賛成、×：反対 [会派名] 民社：民社クラブ 無所属：無所属の会 無：無会派 社：社民党議員

議案等		松山維新の会											
		中西智	田坂信一	宇野浩	森岡功	寺井克之	栗原久子	今村邦男	大亀泰彦	菅泰晴	山本昭宏	若江進	渡部克彦
認定 1	平成23年度松山市一般・特別会計決算の認定について	欠席	○	○	○								
認定 2	平成23年度松山市公営企業会計剰余金の処分及び決算の認定について	(剰余金処分)	欠席	○	○	○							
		(決算の認定)	欠席	○	○	○							
承認 2	平成24年度松山市一般会計補正予算(第3号)を定める専決処分の承認を求めることについて	○	○	○	○								
承認 3	訴訟を提起する専決処分の承認を求めることについて	○	○	○	○								
議案106	平成24年度松山市一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○								
議案107	平成24年度松山市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○								
議案108	平成24年度松山市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○								
議案109	平成24年度松山市道後温泉事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○								
議案110	平成24年度松山市松山城観光事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○								
議案111	平成24年度松山市一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○								
議案112	平成24年度松山市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○								
議案113	平成24年度松山市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○								
議案114	平成24年度松山市道後温泉事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○								
議案115	平成24年度松山市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○								
議案116	証人等の実費弁償に関する条例の一部改正について	○	○	○	○								
議案117	松山市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	○	○	○	○								
議案118	松山市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の制定について	○	○	○	○								
議案119	松山市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	○	○	○	○								
議案120	松山市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の制定について	○	○	○	○								
議案121	松山市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	○	○	○	○								
議案122	松山市介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準等を定める条例の制定について	○	○	○	○								
議案123	松山市指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	○	○	○	○								
議案124	松山市養護老人ホームの設備及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	○	○	○	○								
議案125	松山市特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	○	○	○	○								
議案126	松山市軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	○	○	○	○								
議案127	松山市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	○	○	○	○								
議案128	松山市指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	○	○	○	○								
議案129	松山市障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	○	○	○	○								
議案130	松山市地域活動支援センターの設備及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	○	○	○	○								
議案131	松山市福祉ホームの設備及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	○	○	○	○								
議案132	松山市障害者支援施設の設備及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	○	○	○	○								
議案133	松山市救護施設、更生施設、授産施設及び宿所提供施設の設備及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	○	○	○	○								
議案134	松山市婦人保護施設の設備及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	○	○	○	○								
議案135	松山市へき地保育所条例の一部改正について	○	○	○	○								
議案136	松山市特定児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	○	○	○	○								
議案137	松山市医療法施行条例の制定について	○	○	○	○								
議案138	松山市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○								
議案139	松山市下水道条例の一部改正について	○	○	○	○								
議案140	松山市小規模下水道条例の一部改正について	○	○	○	○								
議案141	松山市風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部改正について	○	○	○	○								
議案142	松山市道路占用料徴収条例の一部改正について	○	○	○	○								
議案143	松山市手数料条例の一部改正について	○	○	○	○								
議案144	松山市北条鹿島博物館展示館条例の制定について	○	○	○	○								
議案145	第6次松山市総合計画基本構想を定めることについて	○	○	○	○								
議案146	松山市まちなか子育て・市民交流センターに係る指定管理者の指定について	○	○	○	○								
議案147	松山市城山公園及び公園内施設等に係る指定管理者の指定について	○	○	○	○								
議案148	工事請負契約の締結について(松山外環状線中央公園高架橋(上り線)整備工事(上部工))	○	○	○	○								
議案149	工事請負契約の締結について(松山外環状線中央公園高架橋(下り線)整備工事(上部工))	○	○	○	○								
議案150	新たに生じた土地の確認について(泊漁港区域内地先愛媛県施行分)	○	○	○	○								
議案151	町の区域の変更について(泊漁港区域内地先愛媛県施行分)	○	○	○	○								
議案152	市道路線の認定について	○	○	○	○								
議案153	市営土地改良事業(農地保全事業(お城地区))の施行について	○	○	○	○								
議案154	市営土地改良事業(農地保全事業(国木地区))の施行について	○	○	○	○								
議案155	松山市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正について	○	○	○	○								
議案156	松山市議会議員の議員報酬の特例に関する条例の制定について	○	○	○	○								
議案157	松山市議会委員会条例の一部改正について	○	○	○	○								
議案158	農業委員会選任委員の推薦について	○	○	○	○								
請願 20	伊方原発の再稼働を認めないよう求めることについて(継続審査)	○	○	○	○								
請願 21	伊方原発の再稼働を認めないことを求めることについて(継続審査)	○	○	○	○								
請願 22	最低賃金時給1,000円の実現と中小企業支援策の拡充を求めることについて(継続審査)	○	○	○	○								
請願 23	「核兵器全面禁止・廃絶国際条約の締結を求める意見書」採択について(継続審査)	○	○	○	○								
請願 27	安全・安心社会を実現するため公務・公共サービスの体制・機能の充実を求めることについて(不採択)	○	○	○	○								
請願 28	MV-22オスプレイの配備撤回と低空飛行訓練の中止を求める意見書採択を求めることについて(継続審査)	○	○	○	○								
請願 29	安全・安心医療・介護実現のための夜勤改善・大幅増員を求めることについて(継続審査)	○	○	○	○								
請願 30	脱原発と再生可能エネルギーへの転換を求めることについて(継続審査)	○	○	○	○								
請願 31	「類似ラブホテル」への規制を求めることについて(継続審査)	○	○	○	○								
決議 2	大西弘道議員の辞職勧告決議について	○	○	○	○								
—	松山市総合計画調査特別委員会の調査報告について	欠席	○	○	○								

議長のため採決には加わっていません

# 松山市議会議員 海外都市行政視察 の報告を行いました

本市議会では、姉妹都市等との友好親善並びに相互理解を深めるとともに、政治、経済、文化、都市事情等を視察調査し、国際性の涵養と資質の向上に努め、その成果を市政に反映させることを目的に海外都市行政視察を実施しています。

今年度は、日本と国交を樹立して60周年になるニュージーランドにて、「自治制度」「財政制度」「地方分権」「震災復興」「社会福祉」の5テーマについて調査研究を行い、12月19日の本会議において、田坂信一団長が視察報告を行いました。

なお、「松山市議会議員海外都市行政視察報告書」は市議会ホームページからご覧いただけます。



報告を行う田坂信一団長



- 訪問国 ニュージーランド
  - 視察都市 クライストチャーチ  
クライストチャーチ市役所  
カンタベリー地区  
クライストチャーチ政府観光局
  - 期 間 平成24年11月4日～12日
- オークランド  
バンコプ社オフィス  
ワイテマタ地域保健委員会（ノースショア病院）



## 第2回 議会基本条例勉強会を実施

1月10日、「第2回議会基本条例勉強会」を開催しました。

勉強会では、議会改革に積極的に取り組んでいる会津若松市議会事務局次長 原進氏をお招きし、「議会からの政策形成」をテーマに、議会基本条例で実現する市民参加型政策サイクルについてご講演いただき、参加した議員も熱心に耳を傾けていました。

本市議会においても現在、議会基本条例の制定に向け協議を進めています。



第2回議会基本条例勉強会の様子



### 《総務理財委員会》

広報まつやま発行事業、証人等の実費弁償に関する条例の一部改正に関連して今回の地方自治法の一部改正の概要について、それぞれ質疑応答がなされました。

### 《文教消防委員会》

のびのび教育推進基金積立金、少子化の影響による学校の統廃合及び取り壊し予定、ニュードリームプランについて、質疑応答がなされました。

### 《市民福祉委員会》

障害福祉サービス事業、松山市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に

### 《環境下水委員会》

大西谷埋立センター水処理施設運転管理及び埋立等業務委託、松山市下水道条例の一部改正、一般廃棄物処理手数料の改正に伴う市民への影響、松山市小規模下水道条例の一部改正等について、それぞれ質疑応答がなされました。

### 《都市企業委員会》

21世紀松山創造基金積立金（都市開発分）、城山公園（堀之内地区）及び公園内施設等指定管理委託、松山港県営港湾・海岸整備事業、松山市風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部改正、松山市道路占用料徴収条例の一部改正、市道認定基準等について、それぞれ質疑応答がなされました。

### 《産業経済委員会》

地域総合整備資金貸付事業、北条鹿島博物展示館条例の制定、城山公園及び公園内施設等に係る指定管理者の指定、松山市企業立地促進奨励金事業等について、それぞれ質疑応答がなされました。

### 《水資源対策特別委員会》

21世紀松山創造基金積立金（新規水源開発分）、高縄水系の水の有効活用、豊水期の水の有効活用等について、それぞれ質疑応答がなされました。

### 《総合計画調査特別委員会》

第6次松山市総合計画基本構想における地方分権型社会のイメージ、達成状況の確認・評価の具体的な方法等について、それぞれ質疑応答がなされました。



## 請願の議決結果



- 第20号 伊方原発の再稼働を認めないよう求めることについて (継続審査)
- 第21号 伊方原発の再稼働を認めないことを求めることについて (継続審査)
- 第22号 最低賃金時給1,000円の実現と中小企業支援策の拡充を求めることについて (継続審査)
- 第23号 「核兵器全面禁止・廃絶国際条約の締結を求める意見書」採択について (継続審査)
- 第27号 安全・安心社会を実現するため公務・公共サービスの体制・機能の充実を求めることについて (不採択)
- 第28号 MV-22オスプレイの配備撤回と低空飛行訓練の中止を求める意見書採択を求めることについて (継続審査)
- 第29号 安全・安心の医療・介護実現のための夜勤改善・大幅増員を求めることについて (継続審査)
- 第30号 脱原発と再生可能エネルギーへの転換を求めることについて (継続審査)
- 第31号 「類似ラブホテル」への規制を求めることについて (継続審査)

## 陳情

- 第22号 伊方原発の再稼働を行わないことを求める陳情について
- 第23号 地球社会建設決議に関する陳情について
- 第24号 空襲被害者等援護法の制定を求める意見書に関する陳情について



### 《12月定例会》

農業委員会委員  
山本昭宏

選任をされた方

